

四国地域の経済動向

(令和2年6月分)

1. 鉱工業生産 ～低下している～

当月の鉱工業指数をみると、前月比では、生産は3カ月連続の低下、出荷は3カ月ぶりの上昇、在庫は2カ月ぶりの上昇、在庫率は3カ月ぶりの低下となった。なお、前年同月比では、生産、出荷は3カ月連続の低下、在庫は4カ月連続の上昇、在庫率は3カ月連続の上昇となった。

生産は、前月比 2.1%減(前年同月比 12.5%減)となり、生産指数(季節調整済)は 83.5 となった。業種別にみると、電気機械工業、繊維工業、食料品工業などが低下し、化学・石油石炭製品工業、輸送機械工業、プラスチック製品工業などが上昇した。出荷は、前月比 1.9%増(前年同月比 13.0%減)となった。業種別にみると、化学・石油石炭製品工業、非鉄金属工業、輸送機械工業などが上昇し、繊維工業、鉄鋼業、金属製品工業などが低下した。在庫は、前月比 1.7%増(前年同月比 2.2%増)となった。業種別にみると、化学・石油石炭製品工業、非鉄金属工業、汎用・生産用機械工業などが上昇し、パルプ・紙・紙加工品工業、食料品工業、電気機械工業などが低下した。在庫率は、前月比 0.8%減(前年同月比 22.1%増)となった。

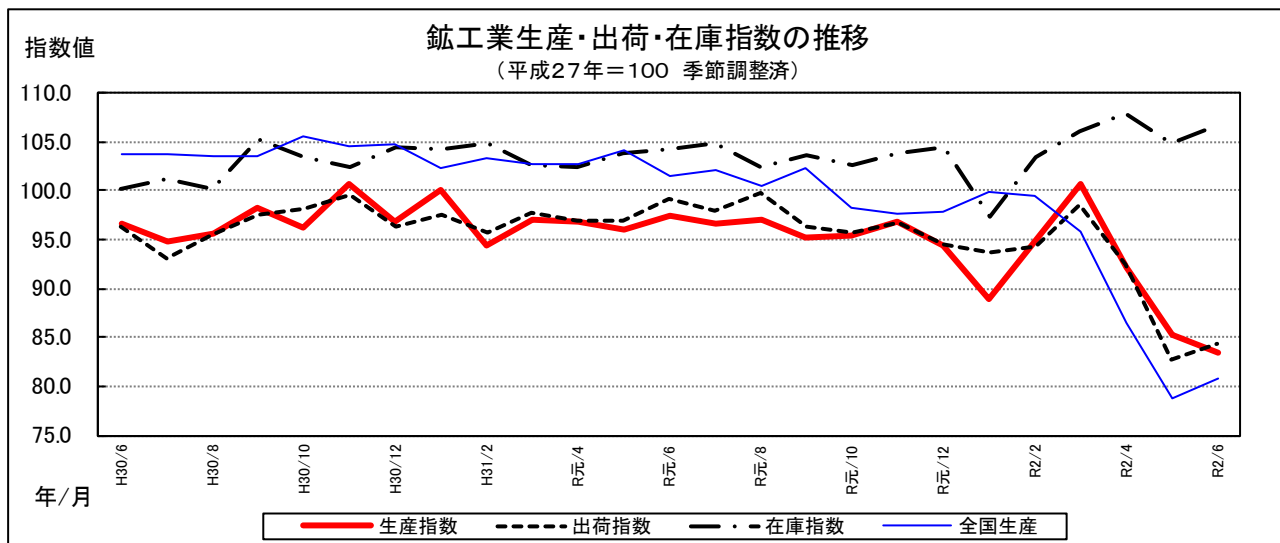
【鉱工業生産・出荷・在庫指数(季節調整済) 平成27年=100】

(増減率: %)

前月(年、期)比	R元	R2/1	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6
生産指数	▲ 0.5	▲ 5.7	6.5	6.2	▲ 8.3	▲ 7.5	▲ 2.1
出荷指数	0.0	▲ 0.7	0.6	4.5	▲ 6.1	▲ 10.6	1.9
在庫指数	0.4	▲ 6.7	6.3	2.5	1.7	▲ 2.9	1.7

※最新月は速報値

(出所：四国経済産業局)



2. 個人消費 ～一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動き～

(1) 小売販売

当月の百貨店・スーパー258店(百貨店5店とスーパー253店)の販売額は471.4億円で、前年同月比2.0%増と4カ月ぶりに前年を上回った。業態別にみると、百貨店の販売額は72.7億円で、前年同月比12.3%減と9カ月連続で前年を下回った。スーパーの販売額は398.8億円で、前年同月比5.2%増と2カ月連続で前年を上回った。

コンビニエンスストア1,601店の販売額等は230.6億円で、前年同月比4.4%減と4カ月連続で前年を下回った。引き続き外出自粛傾向がみられ、来店客数が減少したことなどから、ファーストフード(カウンターコーヒー、フライヤー)、弁当・おにぎり、化粧品などが減少した。

家電大型専門店87店の販売額は114.0億円で、前年同月比32.2%増となった。テレワーク需要でパソコンなどが、巣ごもり需要でテレビなどのAV家電、電子レンジなどの調理家電が伸長した。

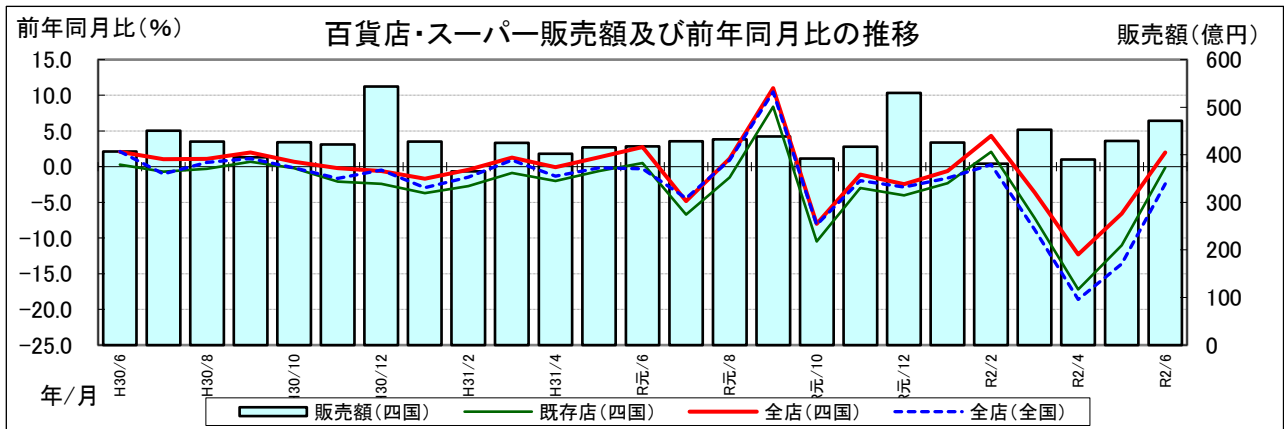
【百貨店・スーパー販売額】

(増減率:%)

前年同月(年、期)比	R元	R2/1	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6
全店	▲ 0.3	▲ 0.6	4.3	▲ 3.6	▲ 12.3	▲ 6.6	2.0
既存店	▲ 2.4	▲ 2.3	2.1	▲ 7.2	▲ 17.2	▲ 11.0	▲ 0.1

※最新月は速報値

(出所:四国経済産業局)



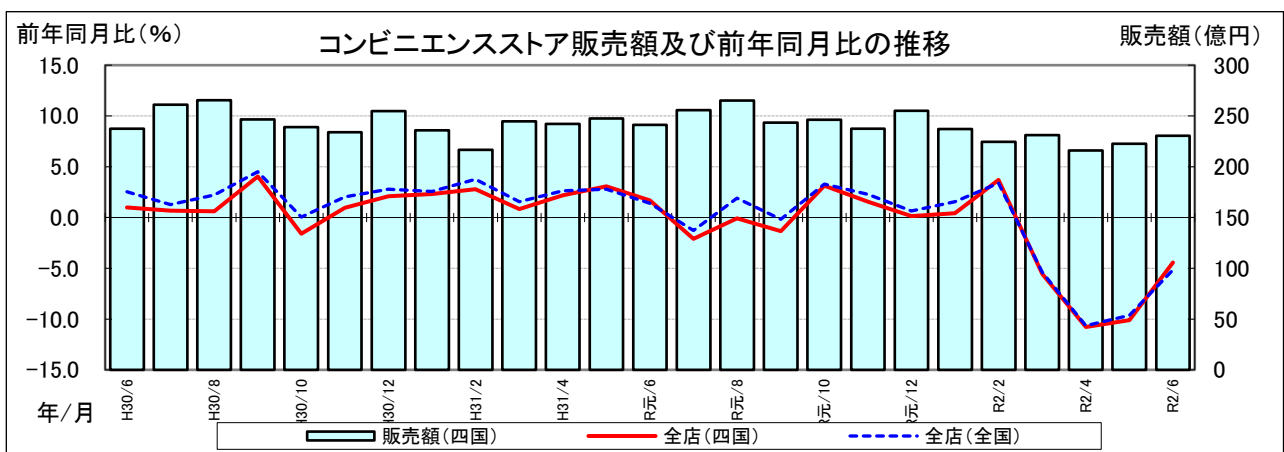
【コンビニエンスストア販売額】

(増減率:%)

前年同月(年、期)比	R元	R2/1	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6
全店	1.1	0.4	3.7	▲ 5.6	▲ 10.8	▲ 10.1	▲ 4.4

※最新月は速報値

(出所:経済産業省)



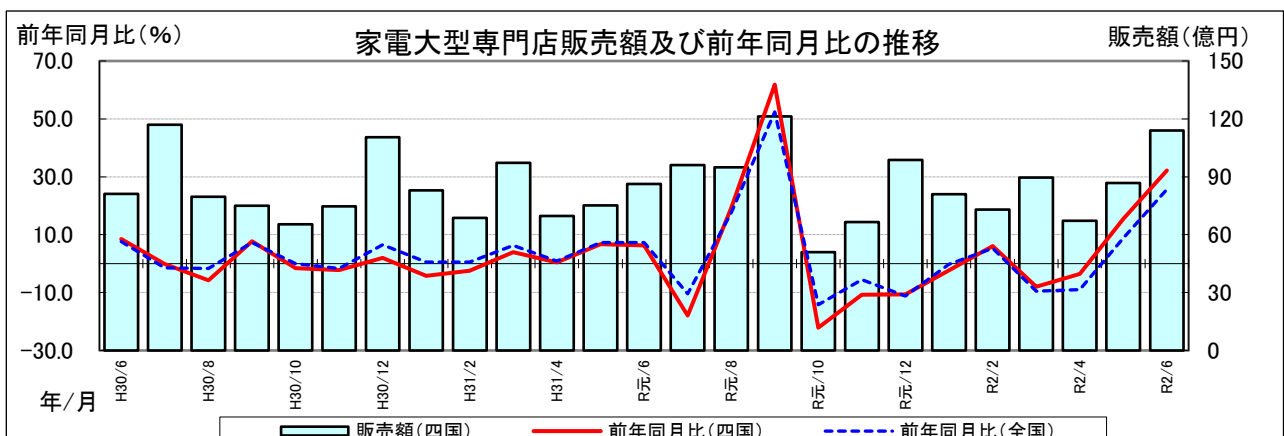
【家電大型専門店販売額】

(増減率:%)

前年同月(年)比	R元	R2/1	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6
全店	1.5	▲ 2.4	6.1	▲ 8.0	▲ 3.6	15.4	32.2

※最新月は速報値

(出所:経済産業省)



(2)乗用車新車新規登録・届出台数

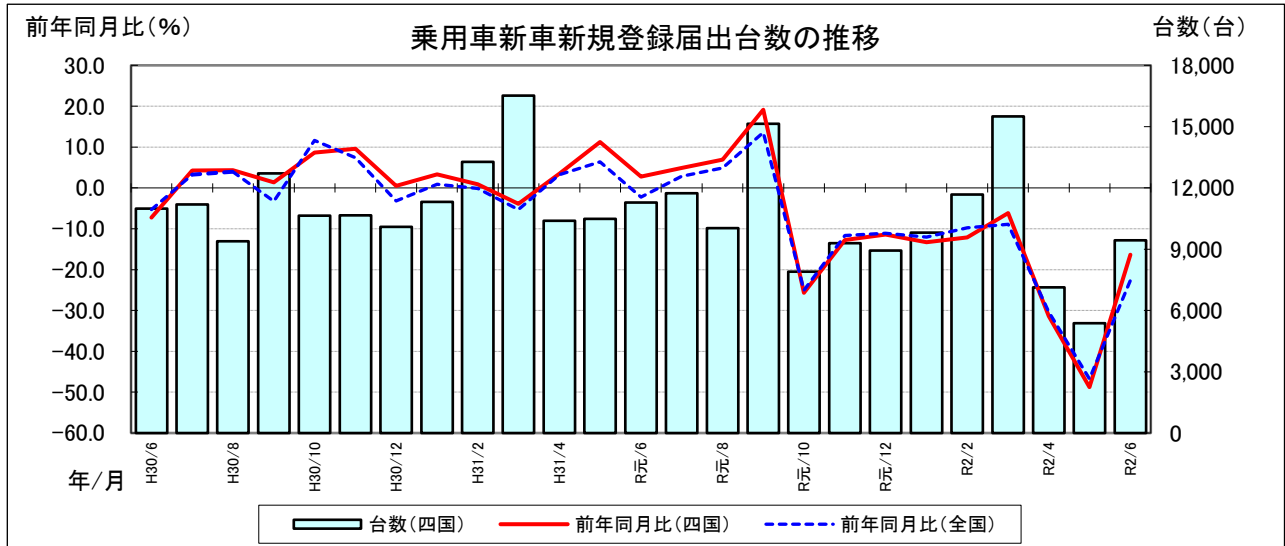
当月の乗用車新車新規登録・届出台数は、9,441台で、前年同月比16.4%減となり、9カ月連続で前年を下回った。車種別でみると、普通乗用車が前年同月比23.8%減、小型乗用車が同11.0%減、軽乗用車が同14.5%減となった。

【乗用車新車新規登録・届出台数】

(増減率：%)

	R元	R2/1	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6
前年同月(年)比	▲ 0.1	▲ 13.3	▲ 12.1	▲ 6.1	▲ 31.4	▲ 48.8	▲ 16.4

(出所：四国運輸局データを加工)



3. 住宅着工 ～弱まっている～

当月の新設住宅着工戸数は、1,838戸で、前年同月比10.0%減となり、6カ月連続で前年を下回った。

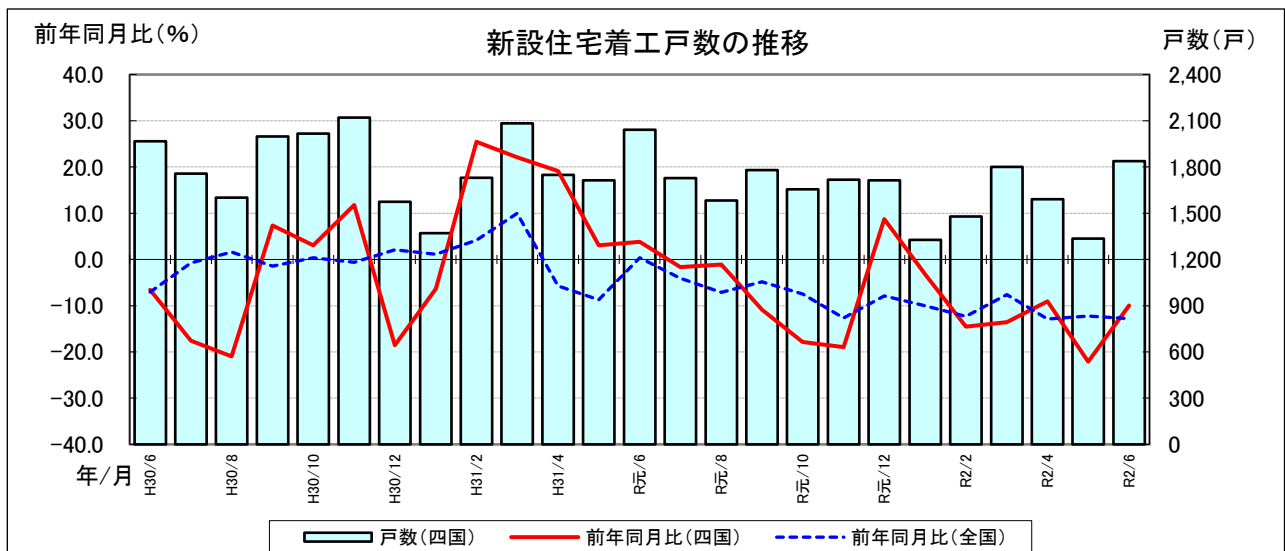
区分別でみると、持家が前年同月比16.1%減、貸家が同11.6%減、分譲住宅は16.0%増となった。

【新設住宅着工戸数】

(増減率：%)

	R元	R2/1	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6
前年同月(年)比	0.7	▲ 3.2	▲ 14.5	▲ 13.6	▲ 9.1	▲ 22.1	▲ 10.0

(出所：国土交通省)



4. 公共工事 ～減少の動き～

当月の公共工事の発注状況を請負金額で見ると、528億円で、前年同月比1.4%減と、2カ月連続で前年を下回った。

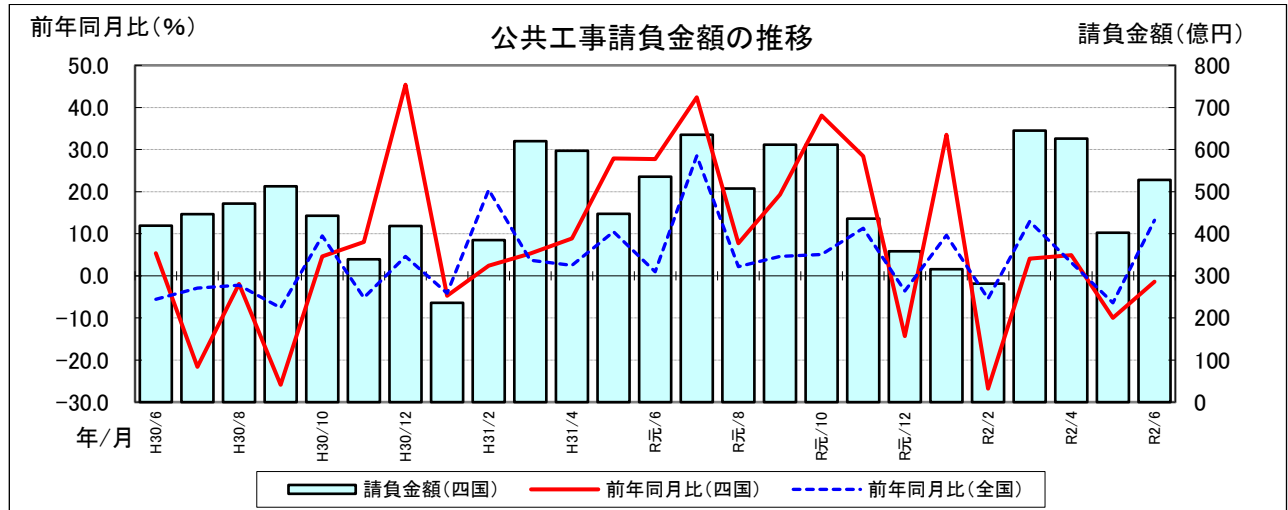
発注者別では、国が前年同月比8.5%増、県が同10.0%増、市町村が同13.8%減、その他の公共的団体が同113.3%増、独立行政法人等が同35.6%減となった。

【公共工事請負金額】

(増減率：%)

	R元	R2/1	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6
前年同月(年度)比	15.3	33.5	▲ 26.8	4.1	4.9	▲ 10.0	▲ 1.4
前年度同月累計比	-	20.8	16.8	15.3	4.9	▲ 1.5	▲ 1.5

(出所：西日本建設業保証(株))



5. 設備投資 ～前年度を上回る見込み～

令和2年度の設備投資計画は、前年度比3.2%増となっている。

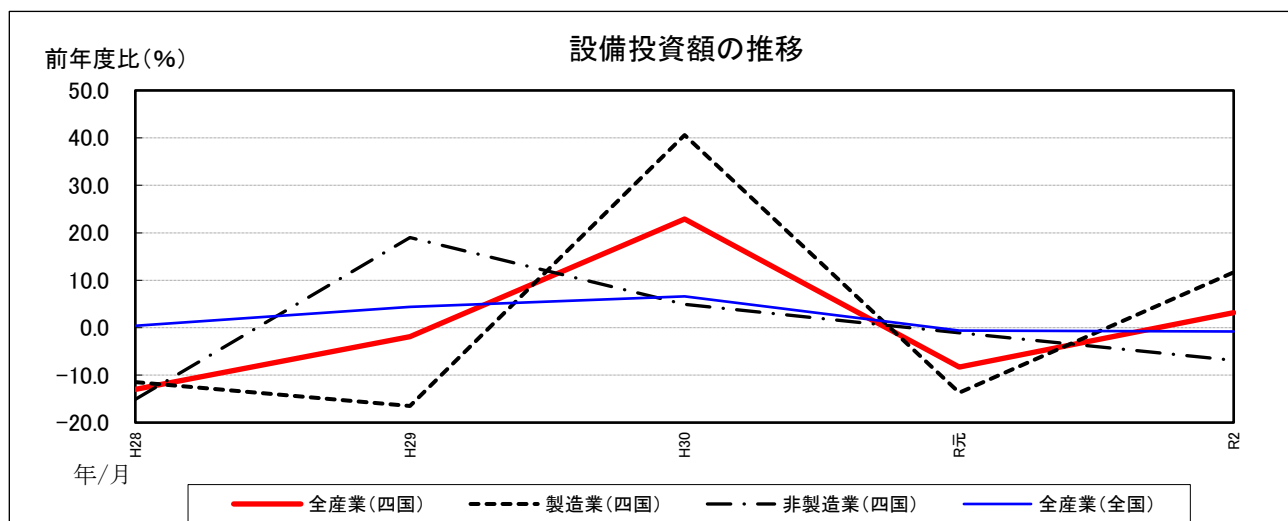
業種別では、製造業が前年度比11.7%増、非製造業が同6.9%減となっている。

【設備投資額(含む土地投資額)】

(前年度比：%)

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度計画 (実績見込み)	R2年度計画
全産業	▲ 13.0	▲ 1.9	22.9	▲ 8.3	3.2
製造業	▲ 11.5	▲ 16.5	40.6	▲ 13.7	11.7
非製造業	▲ 15.1	19.0	4.9	▲ 1.1	▲ 6.9

(出所：日本銀行)



6. 貿易 ～輸出は増加、輸入は減少～

(1) 輸出

当月の輸出通関額(円ベース)は927億円で、無機化合物、石油製品などが減少したものの、船舶、農業用機械などが増加したため、前年同月比20.9%増と、4カ月ぶりに前年を上回った。

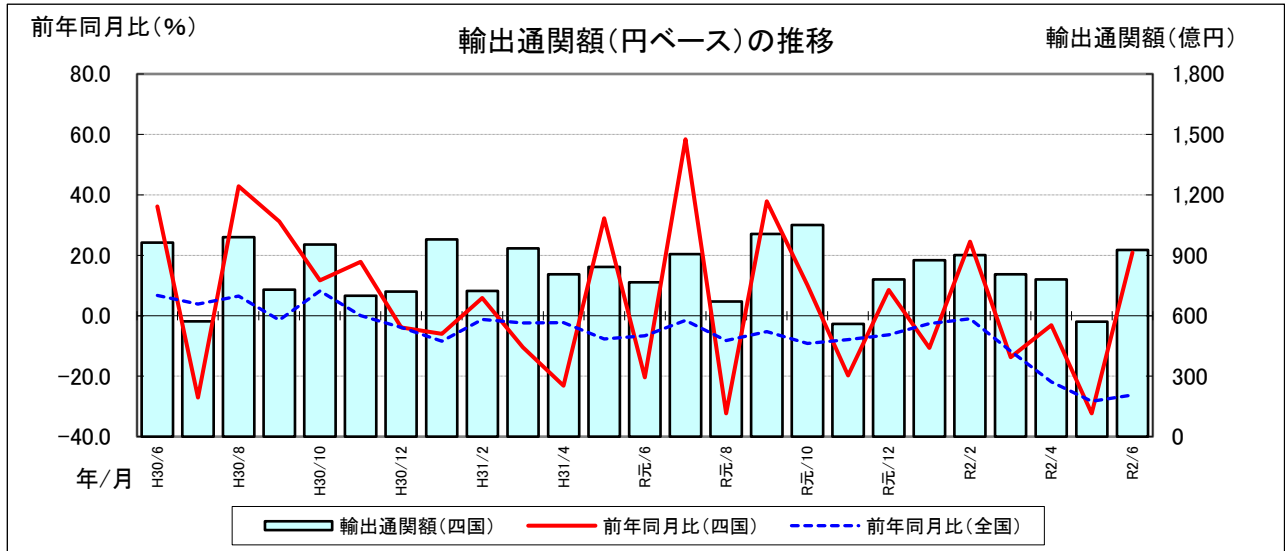
【輸出通関額】

(増減率：%)

	R元	R2/1	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6
前年同月(年)比	▲ 0.5	▲ 10.6	24.5	▲ 13.7	▲ 3.1	▲ 32.3	20.9

※最新月は速報値。

(出所：神戸税関)



(2) 輸入

当月の輸入通関額(円ベース)は812億円で、金属鉱及びびくず、天然ガス及び製造ガスなどが増加したものの、原油及び粗油、石炭などが減少したため、前年同月比20.8%減と、10カ月連続で前年を下回った。

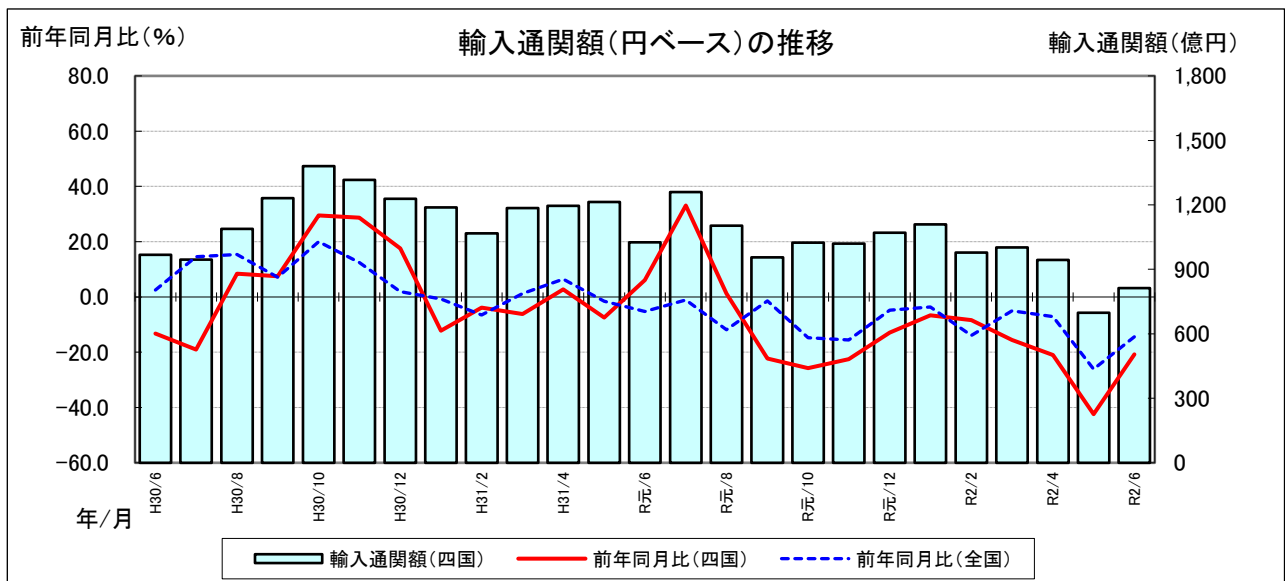
【輸入通関額】

(増減率：%)

	R元	R2/1	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6
前年同月(年)比	▲ 7.3	▲ 6.6	▲ 8.4	▲ 15.5	▲ 21.0	▲ 42.4	▲ 20.8

※最新月は速報値。

(出所：神戸税関)



7. 雇 用 ～弱まっている～

当月の雇用情勢をみると、有効求人倍率(季節調整済)は1.17倍で、6か月連続の低下となった。

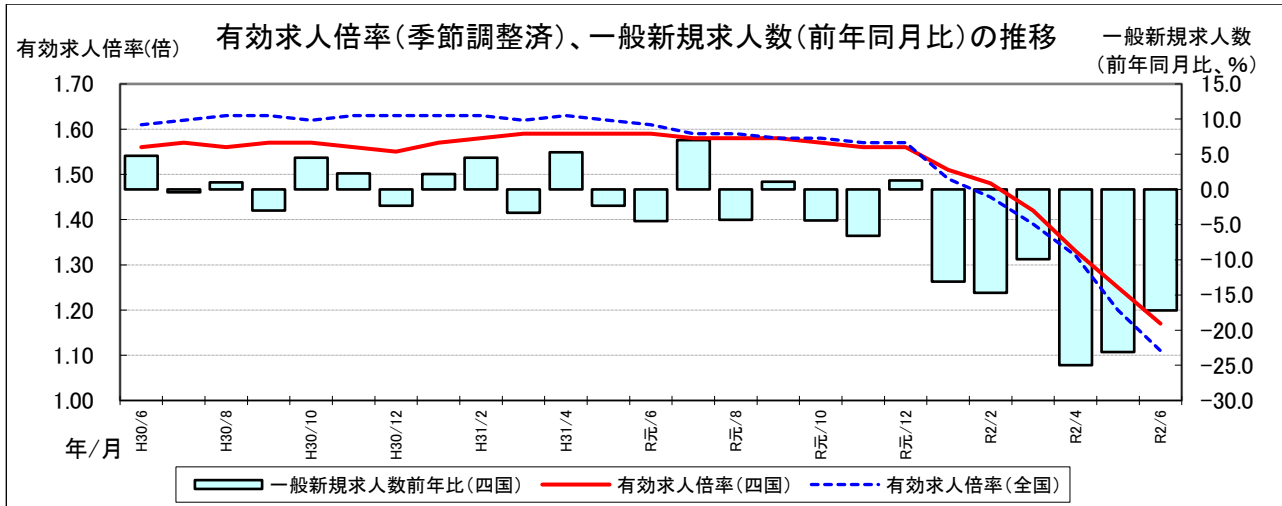
産業別の一般新規求人数(新規学卒、パートタイムを除く)をみると、「複合サービス事業」、「建設業」などで前年を上回ったものの、「製造業」、「サービス業(他に分類されないもの)」などで前年を下回り、全体では前年同月比17.2%減と、6か月連続で前年を下回った。

【雇用】

(倍、増減率：%)

	R元	R2/1	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6
有効求人倍率(季節調整済)	1.58	1.51	1.48	1.42	1.33	1.25	1.17
一般新規求人数(前年同月(年)比)	▲ 0.4	▲ 13.1	▲ 14.7	▲ 9.9	▲ 25.0	▲ 23.1	▲ 17.2

(出所：厚生労働省、四国4県の労働局データを加工)



8. 企業倒産 ～落ち着いた動き～

当月の企業倒産状況をみると、倒産件数は18件で前年同月比10.0%減と、2か月連続で前年を下回った。また、負債総額は66億円で前年同月比113.7%増と、4か月連続で前年を上回った。

6月の過去10年間をみると、倒産件数は5番目、負債総額は2番目となっている。

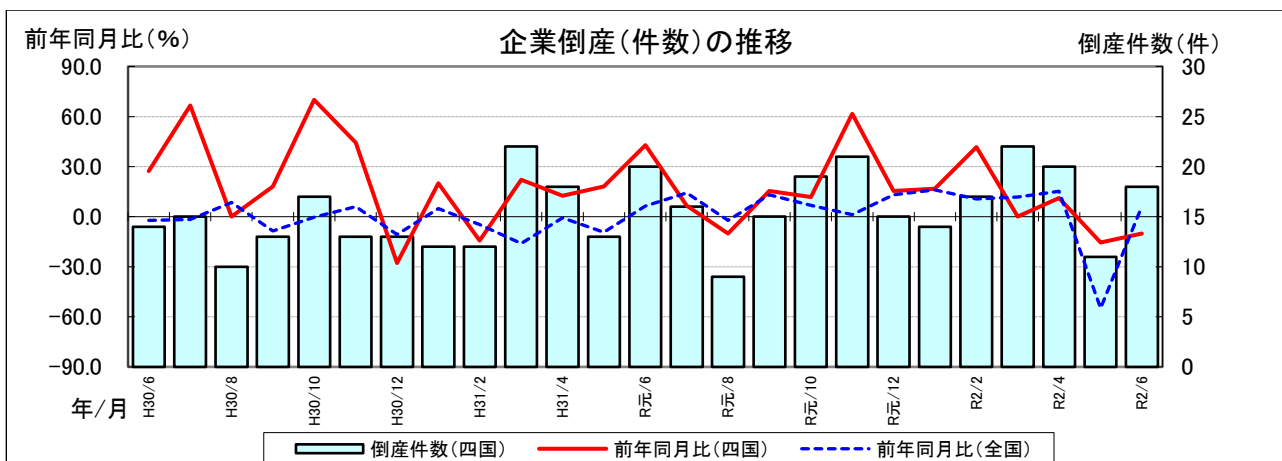
原因別では、販売不振が9件、既往のシワ寄せが3件、放漫経営、過小資本、他社倒産の余波が各2件となっている。また、業態別では小売業が5件、サービス業他が4件、農・林・漁・鉱業、製造業、卸売業が各2件、建設業、不動産業、運輸業が各1件となっている。

【企業倒産】

(件、負債総額：百万円)

	R元	R2/1	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6
件数	192	14	17	22	20	11	18
負債総額	29,529	1,033	1,084	4,600	4,759	1,803	6,558

(出所：(株)東京商工リサーチ)



9. 消費者物価 ～おおむね横ばい～

当月の消費者物価指数は101.6で、交通・通信、家具・家事用品などが上昇したものの、食料、教養娯楽などが低下したことから、0.1%の低下となった。また、前年同月比は、食料、教養娯楽などが上昇したものの、交通・通信、諸雑費などが低下したことから0.3%の低下となった。

【消費者物価指数 平成27年＝100】

(増減率：%)

	R元	R2/1	R2/2	R2/3	R2/4	R2/5	R2/6
前月(年)比	0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1

(出所：総務省)

